

経営比較分析表（令和3年度決算）

佐賀県 みやき町

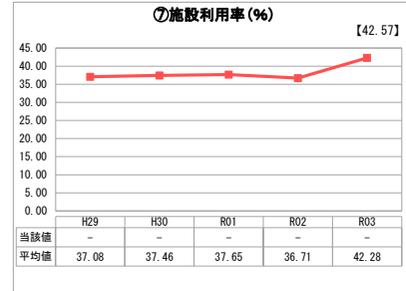
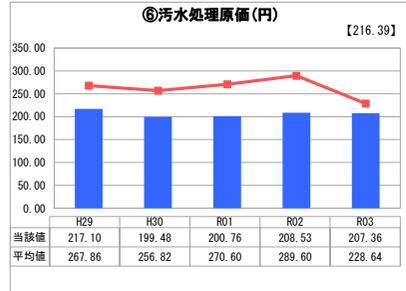
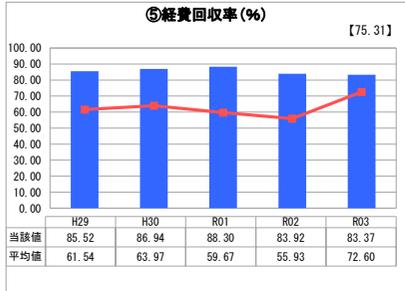
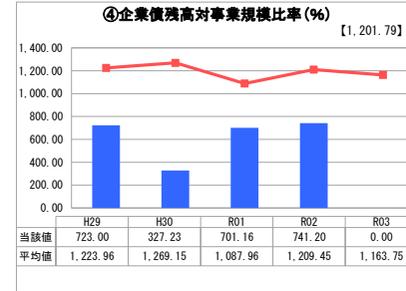
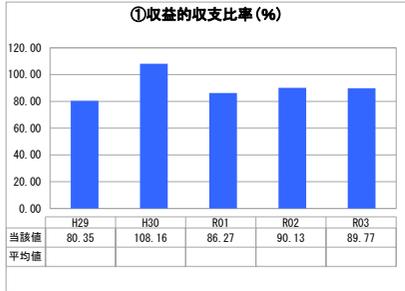
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	16.04	100.00	3,850

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
25,823	51.92	497.36
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,126	1.45	2,845.52

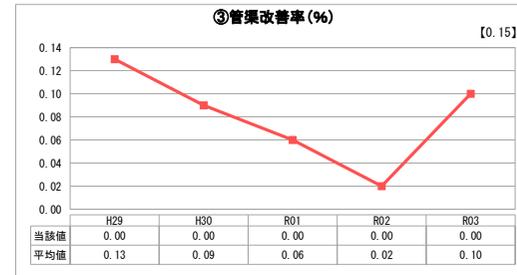
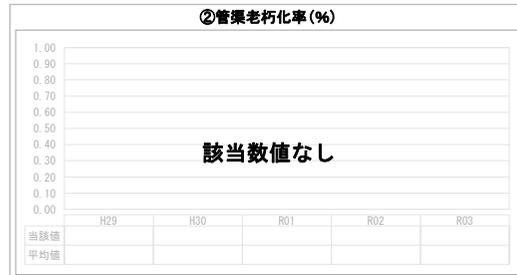
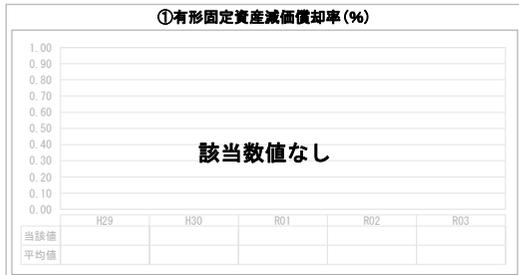
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は平成25年度に全体計画の見直しをし210.5haとし、令和7年度に整備を完了する計画である。令和3年度において144.7haを整備しており、整備率は68.7%である。
平成18年6月から供用開始しており、処理区域・処理人口が拡大している。

①収益的収支率について
使用料収入は使用者が増えた事により増加したが、総支出も維持管理工事費・不明水対策調査委託料が増加しており、全体としては前年比36%減少となっている。
汚水処理原価が地域の水準維持対応や新たな処理区域の開拓等の開発を行い、会計繰入金に頼らない経営安定化に向けた収益の増加を図る必要がある。

⑤経費回収率について
令和3年度は、定額料金の増大により使用料収入が増加しているが、公営企業会計適用委託費が増加しており、全体としては前年比36%減少となっている。
汚水処理原価が地域の水準維持対応や新たな処理区域の開拓等の開発を行い、会計繰入金に頼らない経営安定化に向けた収益の増加を図る必要がある。

⑥汚水処理原価について
下水道事業工事により毎年度使用料が増加しているが、汚水処理原価の基礎となる有収水量は増加している。また、毎年度も新たな処理区域の開拓等の開発を行うために、原価の大幅な増加を抑制するために、機種の修繕等計画的に実施していき、この水準を維持していく。

⑧水洗化率について
水洗化率は下水道の供用開始がすすむにつれて右肩上がりとなっている。今後、新設工事を進めていくため水洗化率も上昇していく。

平成17年3月の市町村合併により特定環境保全公共下水道事業の2事業をおこなっており、分析上経費を高分している。

2. 老朽化の状況について

平成18年の供用開始から16年目であり老朽化対策については実施していないが、処理施設のポンプ等の機器については、定期的にオーバーホール等の修繕を行っている。

今後はストックマネジメント計画（簡易版）に基づき管渠や処理施設の機器類について、定期的な点検や調査を実施し、大規模な改修に陥らないよう計画的な修繕を行っていき、安定した経営を継続していく。また、ストックマネジメント計画（簡易版）についても公営企業会計適用後、見直しを行う予定である。

全体総括

供用開始16年目を迎え処理区域・処理人口は年々拡大し収益も上がってきているものの、建設費に係る償還金も増大している。償還金の財源としては使用料のほか、交付税措置相当分の一般会計からの繰入金も充てているが、赤字補てんとした繰入金の増加も想定される。

経営の安定化には収入（使用料）の確保が重要事項であり、未接続者への加入啓発に努力する一方、料金見直しを含めた収入確保及び効率的な支出に努める必要がある。

また、使用料以外の収入として太陽光発電による収入がある。

今後、令和6年4月より公営企業会計へ移行する予定であり、適正な料金収入の実現に向けた取り組みを実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。